

提言：EdTechを活用した学び方改革の国民運動化を

平成30年5月14日

一般社団法人ICT CONNECT 21

EdTech推進タスクフォースリーダー 赤堀侃司

EdTechイノベーションSWGリーダー 佐藤昌宏

「第4次産業革命」「人生100年時代」「本格的なグローバル化」が進む中、世界の教育においては、革新的な能力開発技法（EdTech）を活用した「学びの革命」が進んでいる。

平成29年12月の「自由民主党EdTech推進議員連盟」（以下、EdTech議連）の発足後、政府側でも経済産業省における「未来の教室」とEdTech研究会」と関連予算（学びと社会の連携促進事業）の誕生、文部科学省における「EdTechを活用した教育改革推進プロジェクトチーム」の発足が続き、EdTechを活用した「学び方改革」の気運が徐々に高まりつつあることが感じられる。

学習者や指導者とともにEdTechを中心に据えた教育イノベーションに向け、これまで企業側から寄せられた意見、および今回改めて企業側から集約した意見を基にし、「EdTechを活用した学び方改革の国民運動化を」と題し、以下3つの提言を行いたい。

提言1 「学習者中心の学び」（未来の教室）への転換と、そのための環境整備

EdTechの発展により、テストの点数等のような定量データのみならず、学習過程の「見取り」のような定性データも含め、学習履歴をデジタル化し、分析することが可能になった。

また、テクノロジーを活用は、学校と学校外教育（学習塾・通信教育・動画学習、探究学習やプログラミングの教室等）で学習した記録を連携し、学校内外で分断されていた学習記録をつなげ、学習者が“いつでも、どこでも”最適な教材・カリキュラムや学び方を選ぶことを可能にする。

まさにいまこそ、多くの方が理想と考える「学習者中心の学び」を日本社会全体に広げられる好機である。そして、そのための環境整備が大切である。

【具体的な施策】

- 学びの「個別化（個々の理解度と関心に合わせる）」に向け、EdTechを学習の中心に据え、教材・学習記録のデジタル化を進める、政府・自治体のロードマップ策定、
- プロジェクトベースの学習を促進するため、文系・理系融合の教科横断型カリキュラム（STEAM：Science, Technology, Engineering, Art and Mathematics）の開発と浸透、
- 教職課程におけるICT/EdTech関連講座の拡大により、ICT/EdTechを教室の中心に据えて教員も生徒も使いこなす状態の早期実現、
- 教室の通信環境（Wi-Fi・セルラー）整備・クラウドサービス活用を即時100%に、
- 生徒が自分のパソコンやスマートフォンを学校に持ち込んで勉強に用いるBYOD（Bring Your Own Device）の推進（情報セキュリティや生徒家計格差等の論点の早期解消）、等

提言2 制度の改正や解釈等による、教育現場へのEdTechの普及促進

学校教育現場における教育ICT/EdTech調達に様々な課題がある中、「学習者中心の学び」を真剣に考える学校現場（校長・教員等）が、その学校のニーズに応えうるICT/EdTechを組み合わせ、現場で迅速にテストし、本格導入するための一連の環境整備が必要である。

第一に、EdTechを含む教育ICTへの公的予算の十分な確保とともに、企業・個人資産家から学校への寄付やクラウドファンディングの拡大が必要である。また教育ICT予算の執行について学校サイドの裁量の拡大、学校現場ニーズに対応した仕様書策定への技術的支援等の工夫が必要である。

第二に、EdTech活用の妨げになる制度・解釈・慣行の洗い出しと見直しが重要である。たとえば多くの自治体の個人情報保護条例では、個人情報利用を伴うクラウド利用に大きな制限がかかり、EdTech導入が見送られるケースも多く、こうした環境整備が不可欠である。

第三に、そもそも全国の教育熱心な教員の皆さんが、「理想的な学習環境の助けになるEdTechとしてどのようなサービスの組合せがあるか」を簡単に知ることができるようにすることが、まづもってEdTechの教育現場への普及を進める上で大切である。

【具体的な施策】

- EdTechの活用による「学習者利益の最大化と教員負担の最小化」の妨げになる法令・解釈・慣行の徹底的洗い出しと見直し（情報セキュリティポリシーの見直し、（学習指導要領上の）「学年」に囚われない学びを促進する制度設計等）、
- EdTechをフル活用する学習環境の実現に必要な教育ICT予算の確保と、執行にかかる学校サイドの裁量拡大。学校がEdTech導入に向けて企業CSRやクラウドファンディング等で得た民間資金を活用する環境整備と、資金調達促進に向けた税額控除やバウチャーの導入、
- 関係省庁の実証事業の本格的展開に向けた十分な予算を確保し、省庁間連携を強化しつつ推進（経済産業省「学びと社会の連携促進事業」、文部科学省・総務省「スマートスクール・プラットフォーム実証事業」）、
- 学校運営者や教員のEdTech認知を促進するEdTechパッケージの紹介サイト等の構築、 等

提言3 海外展開

たとえば、米国の代表的EdTechカンファレンスであるSXSW EDU（サウス・バイ・サウスウェスト・イーディーユー）等では、政府自らPRブースを出展して自国のEdTechをPRし、育成に役立てる国も多い。今後は、世界中の資金・技術・市場開拓提携等のパートナーを探す場となる米国・中国・イスラエル等のメジャーなEdTechカンファレンスへの日本ブースの出展により、日本のEdTech産業の海外市場展開を支援いただきたい。

既に経済産業省が進めている米国のSXSW-EDUやASU/GSVサミット等の場へ出向いての日本のEdTechのPRや、文部科学省が進めているEDU-Port（エデュポート）日本型教育輸出プロジェクトを、更に省庁間連携や企業連携を強化して推進し、日本のEdTechサービスと、新学習指導要領を皮切りに進む日本の教育改革とをパッケージにした海外展開を支援いただきたい。

【具体的な施策】

- 政官民連携によるアジア・中南米等の成長市場へのEdTechトップセールスの実施、
- 米国等の海外のメジャーなEdTechカンファレンス等への国としての参画、

以上